

事業番号	07 01 04	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	山岳遭難防止対策費			担当課	部局	観光部	
					課・室	山岳高原観光課	
総合5か年計画	プロジェクト	2-1-3 農山村産業クラスター形成プロジェクト		E-mail	mt-tourism@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	1-2 強みを活かした観光の振興 1選ばれる観光地づくり			実施期間	S38 ~	

### 1 事業の概要

目指す姿	3000m級の山々を数多く抱える全国有数の山岳観光県である本県において、遭難の未然防止及び救助体制の整備を強化することにより、信州の山々を愛する登山者が安全に登山を楽しむことのできる環境の確立を目指す。		
現状(予算編成時)	<p>○山岳における遭難の未然防止及び遭難者の捜索、救助の万全を期するため、関係機関・団体が協力し、総合的かつ計画的な遭難対策を推進。</p> <p>○平成24年の長野県の山岳遭難等の状況は、登山者70万5千人、遭難件数254件(前年比27件増)、遭難者数279人(前年比28人増)。</p> <p>○平成25年の遭難件数及び遭難者数は平成25年10月時点で既に過去最多を更新し、山岳遭難の増加に歯止めがかからない状況。</p> <p>○平成26年9月27日に木曾御嶽山が噴火。死者・行方不明者63人が発生する戦後最悪の火山災害となった。</p>		

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施： 実施中	○遭難の未然防止と迅速な救助体制整備は、山岳観光県として取り組むべき責務。市町村や関係団体等と一体となった取り組みが不可欠であるため、長野県山岳遭難防止対策協会を設立。

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○長野県への来訪者の多い首都圏や県内登山口において、登山者への啓発・直接指導を実施。</li> <li>○隣接する富山県・岐阜県との連携を通じ、特に遭難の多い北アルプスにおける登山者への啓発を充実。</li> <li>○安全登山のための啓発物品を作成。(遭難マップ、啓発用のぼり旗など)</li> </ul> <p>⇒増加している遭難件数に歯止めをかけ、減少に転ずる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○火山噴火時の被災登山者の縮減</li> </ul>						
	② 事業内容 (単位:千円)						
	項目	実施方法	H26事業実績		H26		H27
				(当初)	(決算)	(当初)	
	1. 洞沢山岳総合相談所管理委託	委託	安全登山のための注意喚起や山岳情報等提供を行うため、洞沢山岳総合相談所の維持管理を委託する。	2,300	2,289	2,301	
	2. 県山岳遭難防止対策協会負担金	負担金	登山者の遭難事故を未然に防止し、迅速な救助活動を推進するため、長野県遭難防止対策協会が行う事業に対し、負担金を支出	2,794	2,794	44,896	
	3. 消耗品、コピー代、運送料等	直接	経常事務費	155	339	155	
	4. 山岳観光推進員の設置	直接	山岳観光及び山岳遭難防止活動を推進する。	2,718	2,718	2,725	
	5. 常時観測火山における緊急避難用ヘルメットの整備	直接	火山噴火時の緊急避難用のヘルメットを緊急に整備する。	0	2,645	0	
6. 洞沢山岳総合相談所修繕	直接	洞沢山岳総合相談所の屋根天井、雪崩防止柵の修繕	0	0	7,258		
7. 活火山登山者安全啓発設備	補助	活火山への看板設置を支援	0	0	1,404		
合計			7,967	10,785	58,739		

事業コスト	区分(単位:千円)					成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		当初予算	3,671	4,108	7,967	58,739			目標	成果	達成状況	
		補正予算			2,824							
		合計(A)	3,671	4,108	10,791	58,739						
	Aの財源	一般財源	3,671	4,108	10,780	48,547	県外における啓発	6回	6回	6回	達成	-
		県債					地域における直接啓発	8回	8回	18回	達成	-
		国庫支出金					地区会議の開催	2回	2回	2回	達成	-
		その他( )	0	0	11	10,192	遭難件数	-	-	272件	-	260件
	決算額(B)	3,629	4,080	10,785		遭難者数	-	-	301人	-	280人	
概算人員数(人)	0.10	0.10	0.10	2.00								
概算人件費	826	826	826	16,516								
概算人件費(C)												
概算事業費(B(A)+C)	4,455	4,906	11,611	75,255								

目標に対する成果の状況	○平成26年に長野県内で発生した遭難件数は272件、遭難者数は301人で、過去最高だった平成25年を下回り減少したが、依然過去2番目の多さであり、高止まりの状況となっている。 ○首都圏におけるセミナー、登山用品フェアと併せた啓発等を実施した県外における啓発、上高地横尾登山相談所や洞沢山岳総合相談所付近における地域での直接啓発や地区会付議の開催については、計画通り、または計画以上に実施することができた。
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 遭難件数、遭難者数の削減に向けて中高年登山者の遭難防止対策や山域での直接指導を重点的に行い、一層の遭難防止対策の充実を図る。
--------------------	---